

警戒区域指定 促す

古屋担当相 都道府県に数値目標

古屋圭司防災担当相は28日の衆院災害対策特別委員会で、広島市北部の土砂災害に関連し、土砂災害防止法に基づき「警戒区域」などの指定を都道府県に促すため数値目標の設定を検討する考えを表

明した。全国の土砂災害危険箇所のうち、警戒区域の指定は7割程度にとどまっている。古屋氏は「できるだけ早く指定してほしい。都道府県知事の背中を押せるようなルール改正を含め、早急に取り

組む必要がある」と述べ、早期の法改正にも意欲を示した。

特別委は同日、衆参両院でそれぞれ開かれた。現地での避難生活が長期化の様相をみせ

ていることを踏まえ、古屋氏は参院特別委で「民間住宅を借り上げる形で応急仮設住宅を確保するため、不動産賃貸団体に（協力を）要請している。被災者の要望に応じて提供できよう対応したい」と述べた。

一方、民主党の長島昭久氏は衆院特別委

で、安倍晋三首相が20日朝に出した土砂災害に関する指示について、政府の公表が約2時間遅れたと指摘。加藤勝信官房副長官は「被害状況の把握ではたばたしたこともあり、結果的に事務の遅れがあった」と述べ、初動対応の不手際を認めた。

【影山哲也】